プレスリリース

《発表記者会：東北電力記者会、宮城県政記者会》
2019年 11月 13日
国土交通省東北運輸局

東北における訪日外国人に対する受入環境整備の対応状況を調査しました

東北運輸局では訪日外国人旅行者が地域を円滑に周遊するうえでの課題を抽出するために、東北の観光地、宿泊施設、地方公共団体等を対象に受入環境整備の対応状況を調査しましたのでその概要をお知らせします。

※平成27年度と平成30年度の調査結果との比較

1. 主要観光地
○情報発信、Wi－Fi環境、決済環境のいずれも整備水準は高まっている。特にホームページの多言語化は29%から74%、Wi-Fi 環境整備は56%から91%と大幅に伸びた。 一方、名称・案内・誘導・位置を示す情報や観光資源の内容を示す情報の整備状況は伸びてはいるものの50%未満と低い水準であった。

2. 主要宿泊施設
○情報発信、Wi－Fi環境、決済環境のいずれも整備水準は高まっている。特に Wi-Fi 環境整備は73%から94%と伸びた。また、各種言語に対応できるスタッフの配置状況も67%から80%と伸びた。一方、名称・案内・誘導・位置を示す情報の整備状況は伸びてはいるものの50%未満と低い水準であった。

3. 地方公共団体（県・市町村）
○プロモーションの実施が90%から96%、情報発信における他の組織との連携も75%から84%まで高まっている。ホームページの多言語化は37%から63%と大幅に伸びたが、37%は未対応であった。

4. 観光地域づくり法人（DMO） ※平成27年度は調査対象外
○観光情報の発信は91%、ホームページの多言語化は73%、他の組織との連携は82%といずれも高い水準を示した。

調査は航空事業者、航路事業者、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者、高速道路、道の駅、みなとオアシス、主要観光地、主要宿泊施設、地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、観光案内所、商業施設（免税店）等を対象に実施しております。

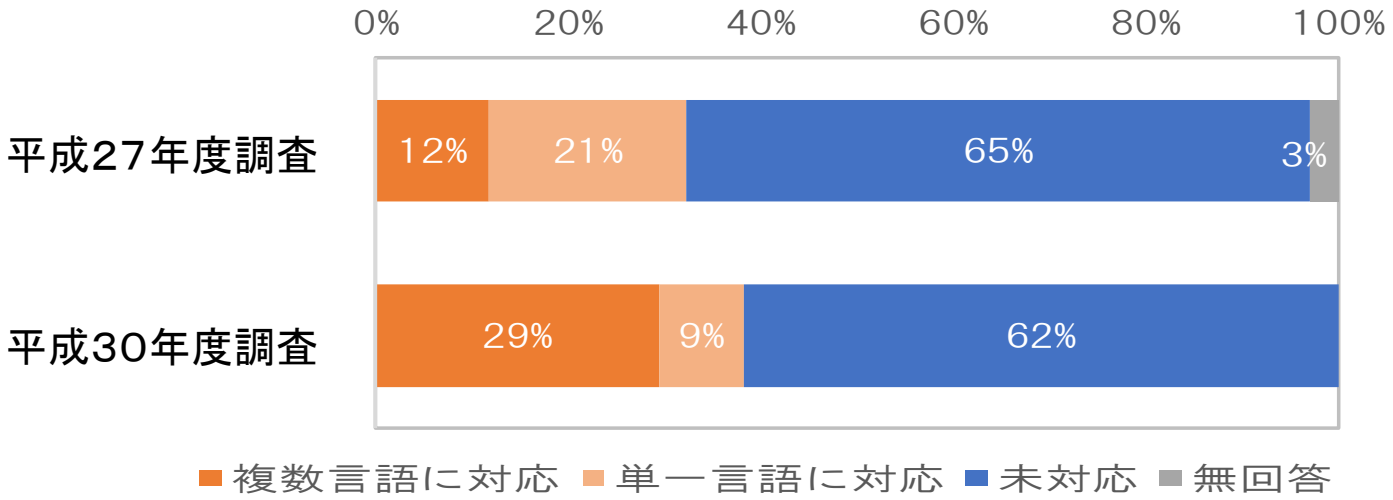
また、併せて欧米豪を対象とした動向分析調査も実施しましたので、調査結果の詳細は、
東北運輸局観光部HP<https://wwwtb.mlit.go.jp/tohoku/ks/ks-sub04/ks-sub04-3.html>を御覧ください。

《問い合わせ先》
東北運輸局 観光部観光地域振興課
植松・佐々木
TEL:022-380-1001 FAX:022-791-7538

主要観光地における多言語対応

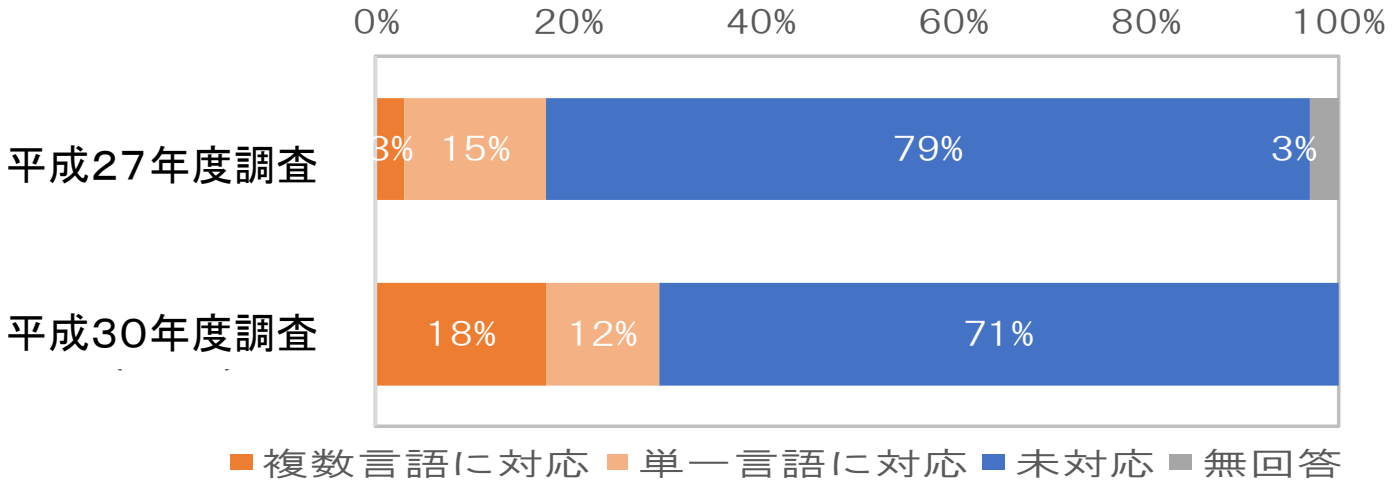
○外国語による名称・案内・誘導・位置を示す情報

3年前の調査と比較すると、整備水準は高まっており、4割の水準まであがっている。



○外国語による観光資源の内容を示す情報

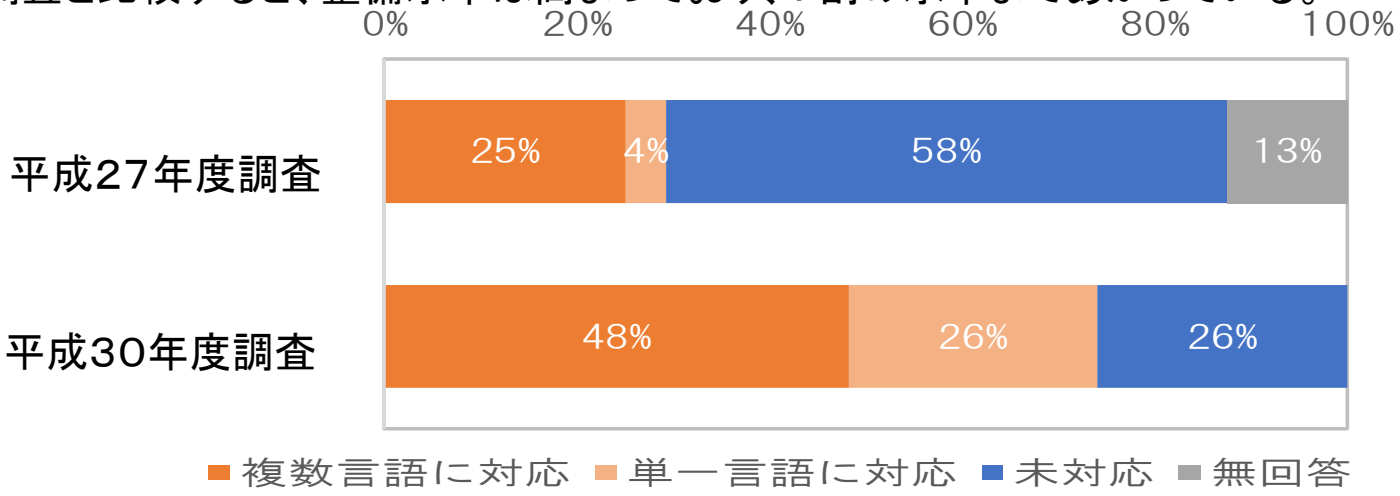
3年前の調査と比較すると、整備水準は高まっており、3割の水準まであがっている。



主要観光地における情報発信

〇外国語による情報発信媒体≪HP≫

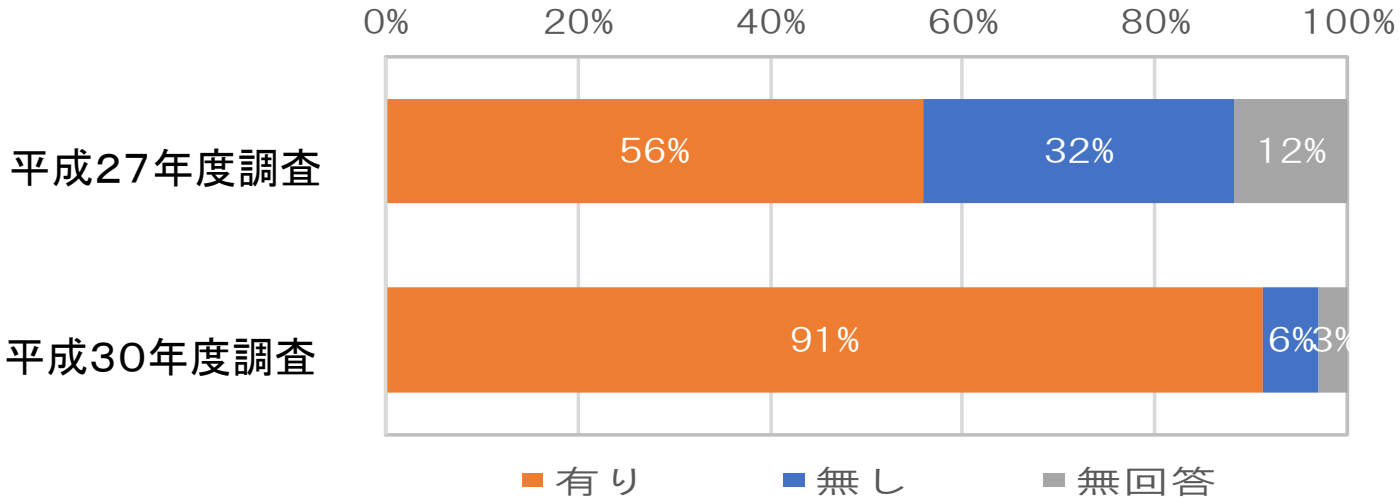
3年前の調査と比較すると、整備水準は高まっており、7割の水準まであがっている。



主要観光地におけるWi-Fi環境

〇Wi－Fi　環境整備状況

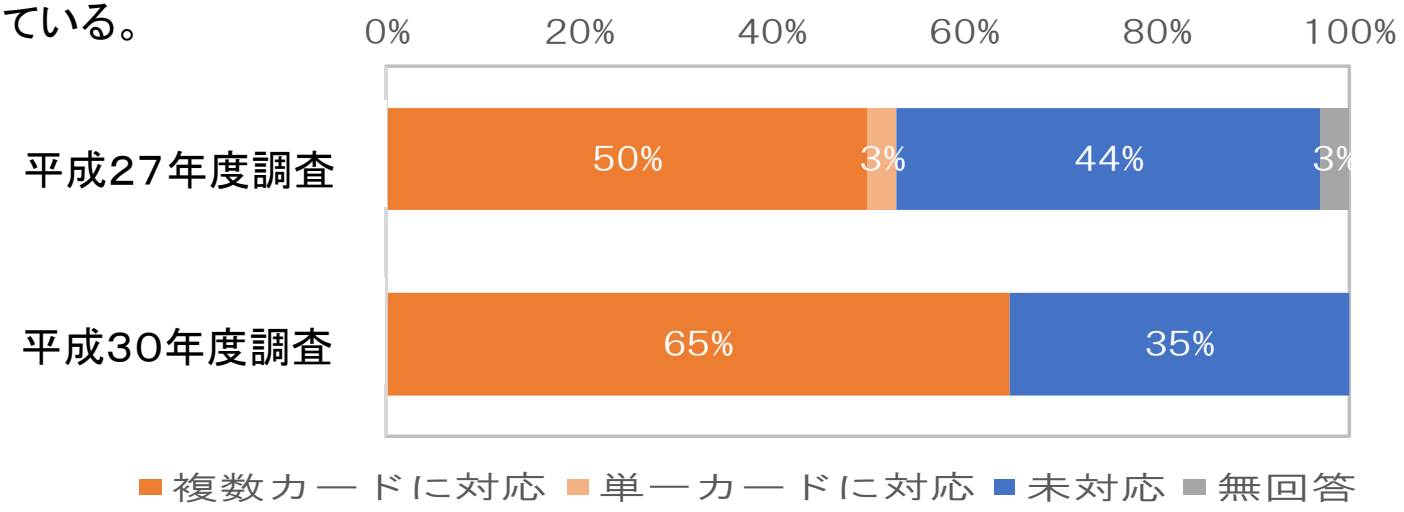
3年前の調査と比較すると、整備水準は高まっており、9割の水準まであがっている。



主要観光地における決済環境状況

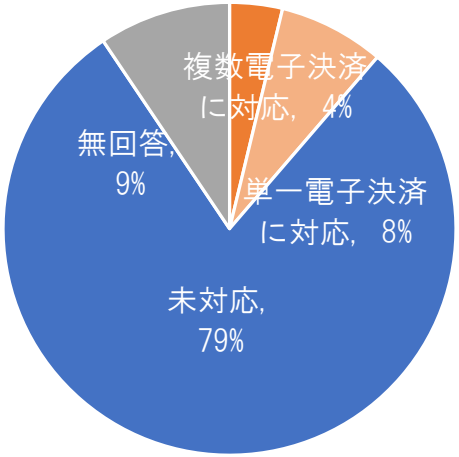
○使用可能なクレジットカード・デビットカード

3年前の調査と比較すると、クレジットカード対応している観光地のシェアは高く、7割の水準まであがっている。



○使用可能なスマートフォン決済アプリ

観光地の1割で、スマートフォン決済アプリが利用できる。

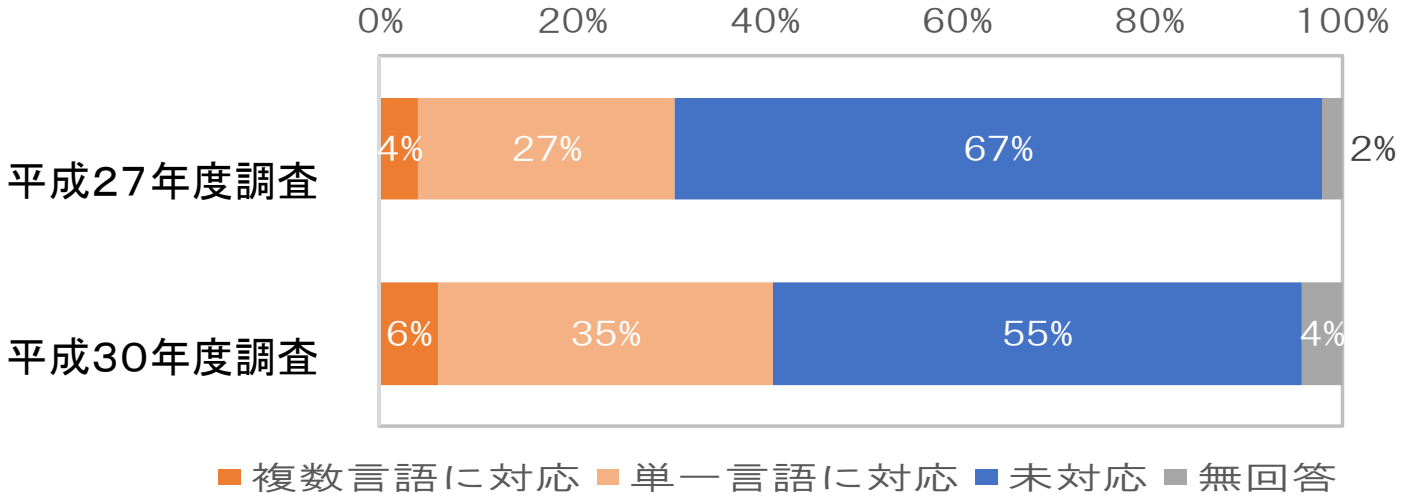


平成27年度は調査対象項目ではなかったため、平成30年度のみの結果となる。

主要宿泊施設における多言語対応

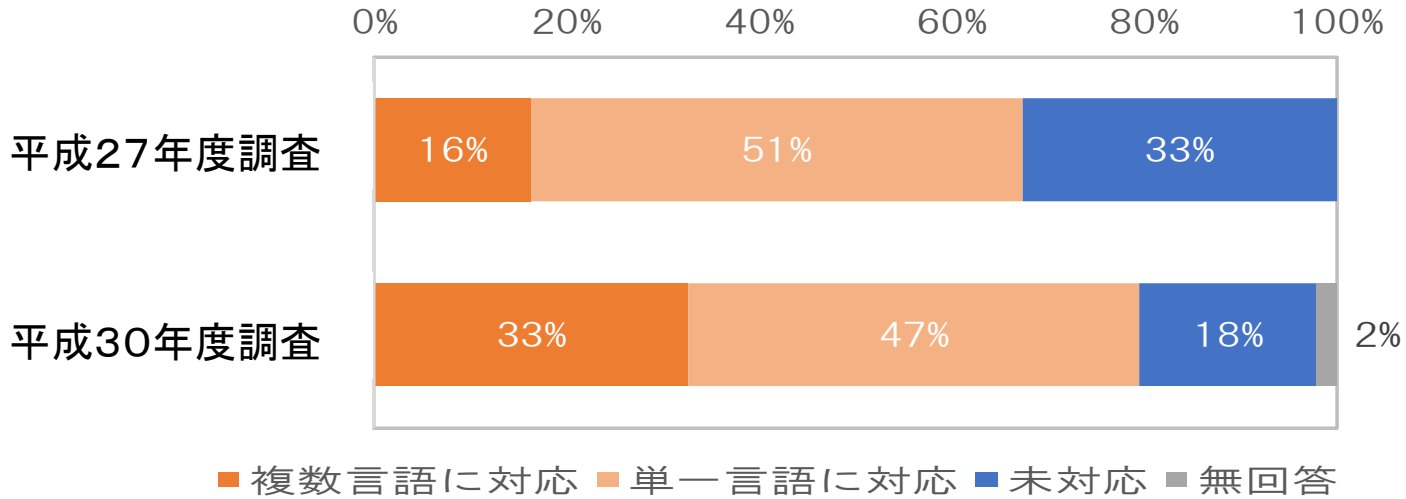
○外国語による名称・案内・誘導・位置を示す情報

3年前の調査と比較すると、整備水準は高まっており、4割の水準まであがっている。



○各種言語に対応できるスタッフの配置状況

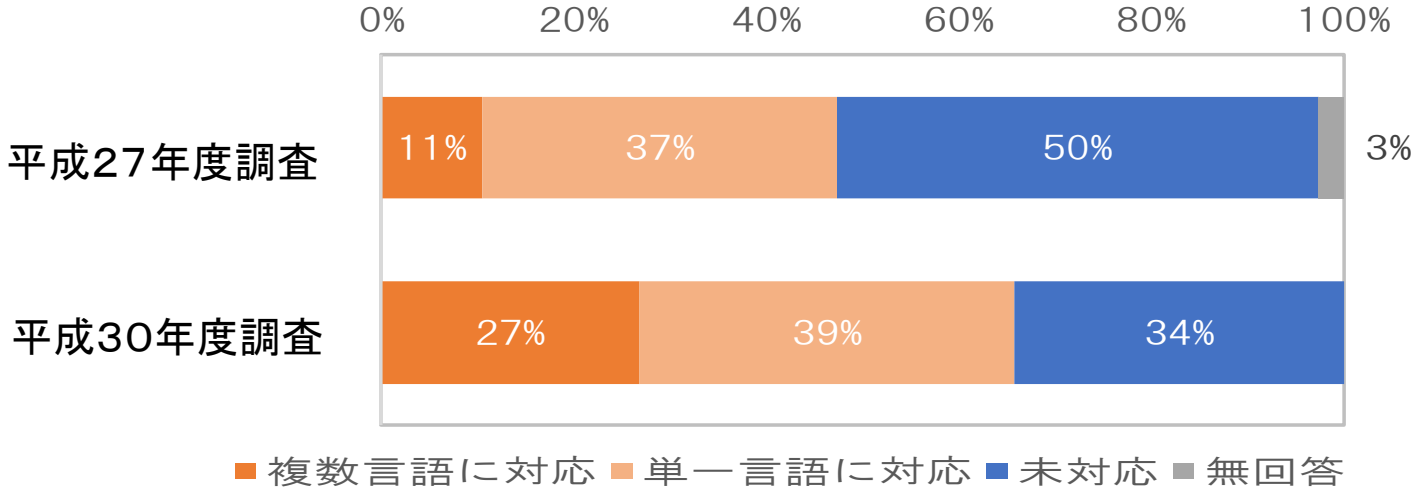
3年前の調査と比較すると、整備水準は高まっており、8割の水準まであがっている。



主要宿泊施設における情報発信

〇外国語による情報発信媒体≪HP≫

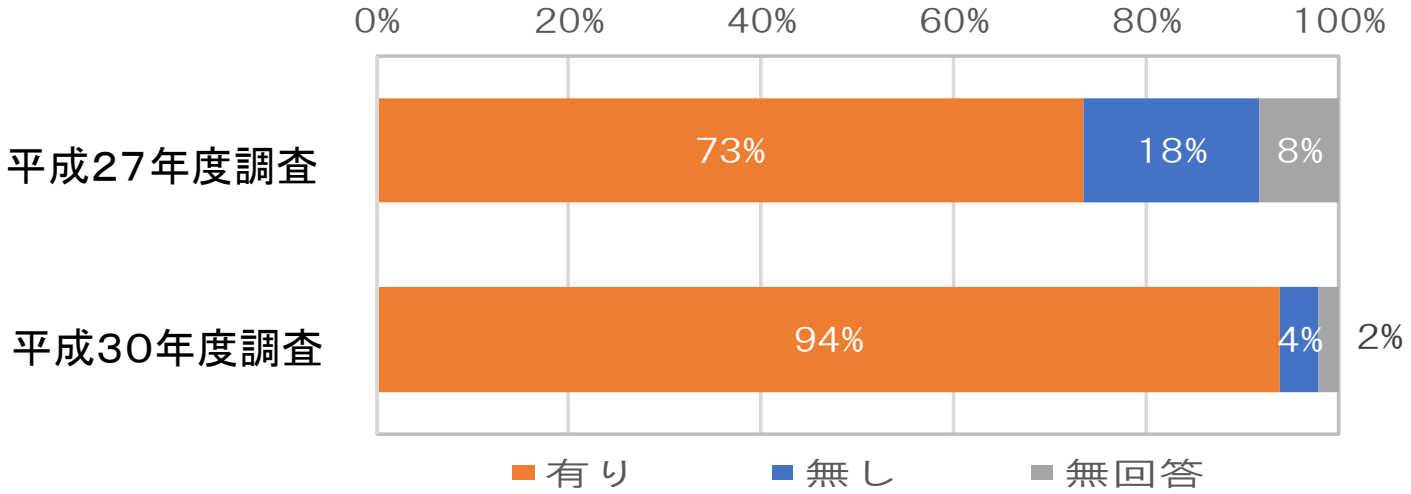
3年前の調査と比較すると、多言語対応水準は高まっており、7割の水準まであがっている。



主要宿泊施設におけるWi-Fi環境

〇Wi－Fi　環境整備状況

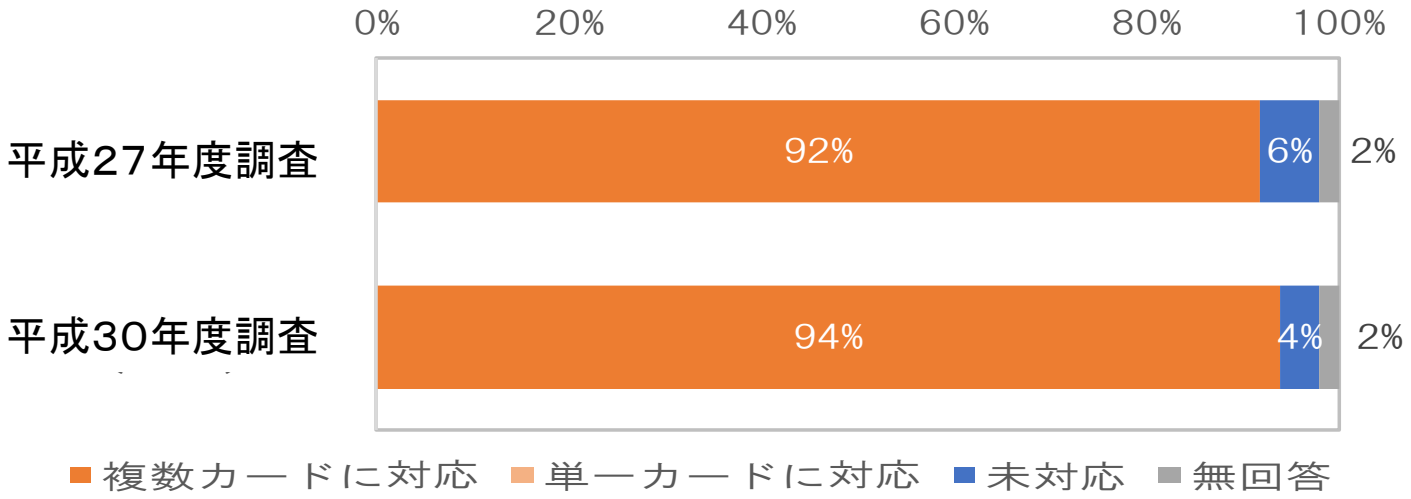
3年前の調査と比較すると、整備水準は高まっており、ほぼ100%に近い状態になっている。



主要宿泊施設における決済環境状況

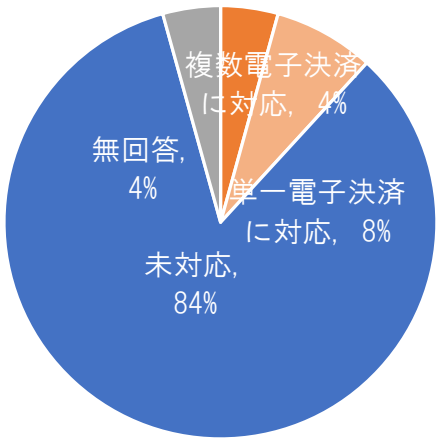
○使用可能なクレジットカード・デビットカード

３年前の調査と比較すると、クレジットカード対応している宿泊施設のシェアは高くなっており、ほぼ100%に近い状態になってきている。。



○使用可能なスマートフォン決済アプリ

宿泊施設の１割で、スマートフォン決済アプリが利用できる。

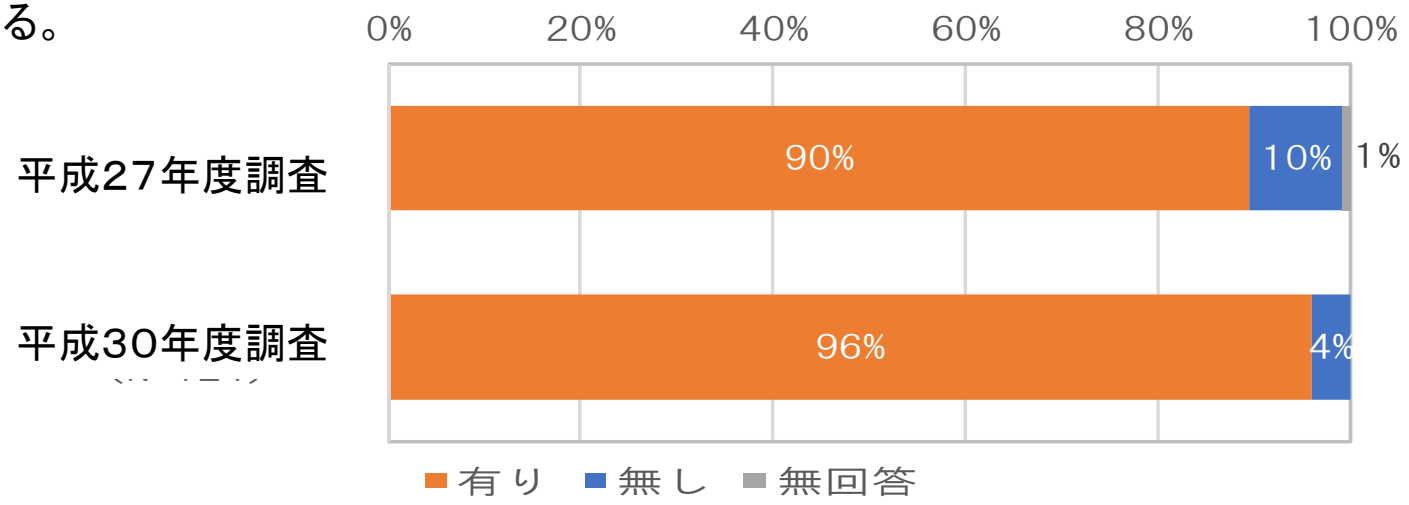


平成27年度は調査対象項目ではなかったため、平成30年度のみの結果となる。

地方公共団体（県、市町村）における情報発信

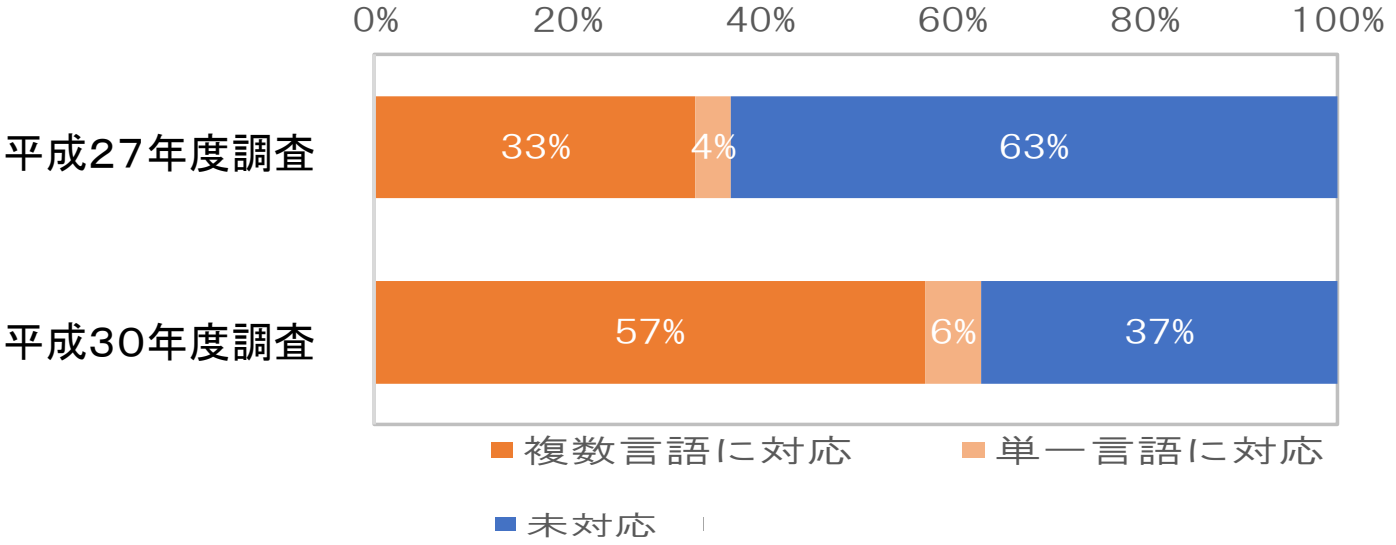
○外国語による観光情報の発信（プロモーション）の有無

3年前の調査と比較すると、実施地方公共団体のシェアは高まっており、ほぼ100%の水準となっている。



○外国語による情報発信媒体≪HP≫

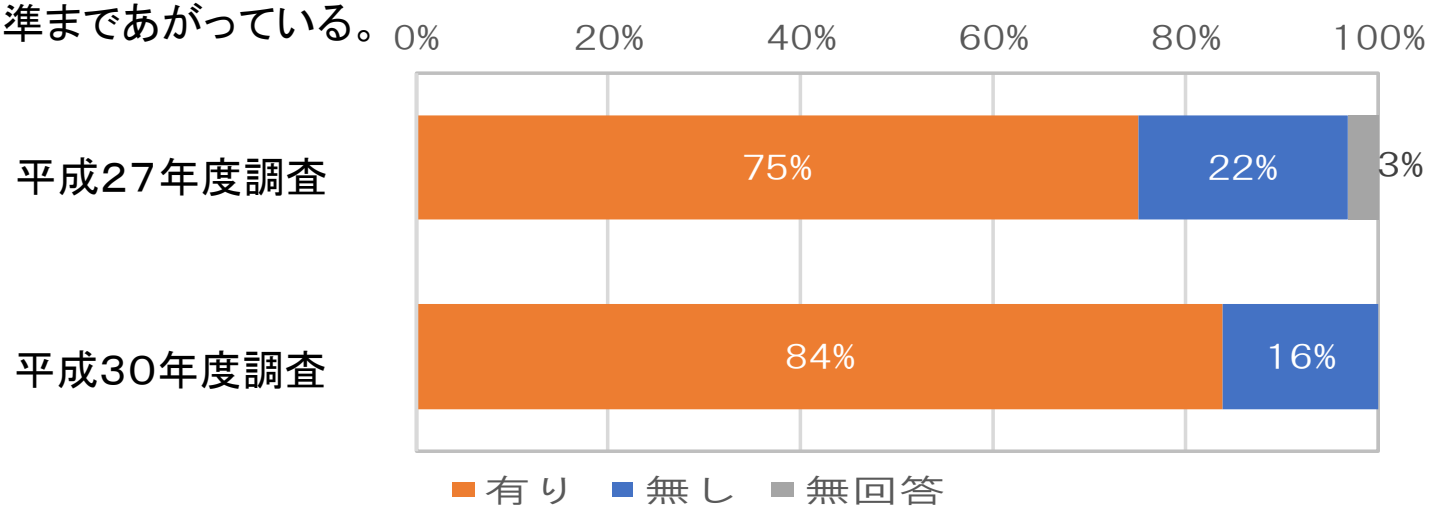
3年前の調査と比較すると、多言語整備水準は高まっており、6割の水準まであがっている。



地方公共団体（県、市町村）における連携状況

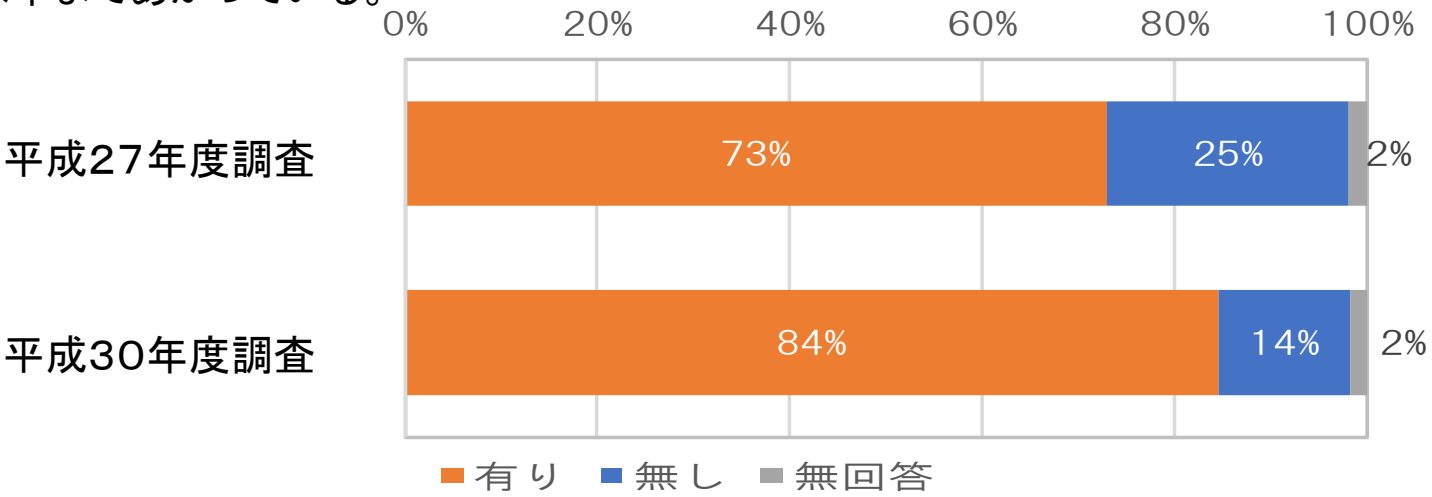
○外国語による情報発信における他組織との連携有無

3年前の調査と比較すると、連携している地方公共団体のシェアは高くなっており、
8割の水準まであがっている。



○連携による広域周遊観光ルートの形成

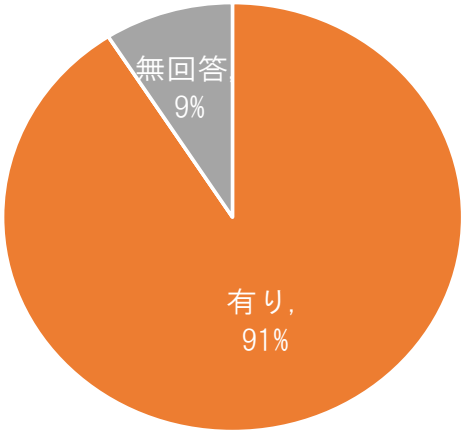
3年前の調査と比較すると、ルート形成している地方公共団体のシェアは高くなっており、
8割の水準まであがっている。



観光地域づくり法人（DMO）における情報発信状況

○外国語による観光情報の発信

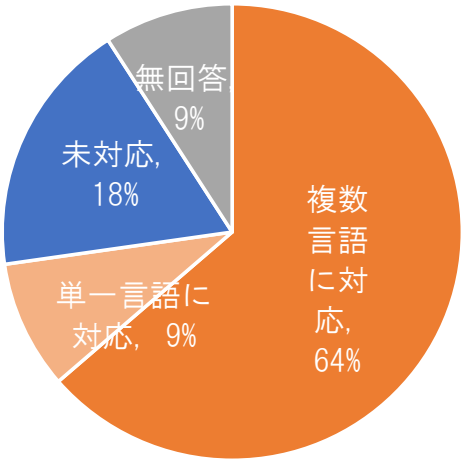
回答のあったすべてのDMOでプロモーションを実施している。



平成27年度は調査対象ではなかったため、平成30年度のみの結果となる。

○外国語による情報発信媒体≪HP≫

対応言語は英語最も高いが、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国語と半数程度対応している。

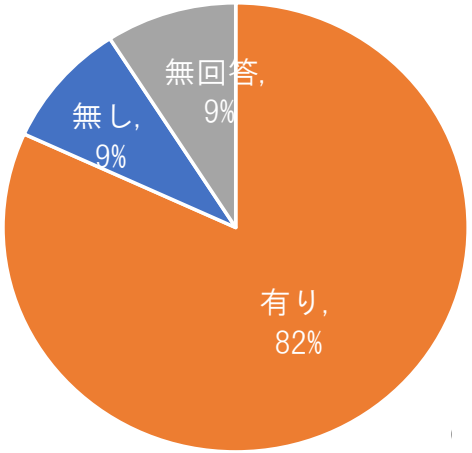


平成27年度は調査対象ではなかったため、平成30年度のみの結果となる。

観光地域づくり法人（DMO）における情報発信状況

○外国語による情報発信に関する他組織との連携有無

DMOの8割で、情報発信に関して他組織と連携している。



平成27年度は調査対象ではなかったため、平成30年度のみの結果となる。